

(広報資料)

令和 5 年 2 月 9 日

京都市上下水道局

〔担当 経営戦略室〕
電話 075-672-7722きょう
京の水からあすをつくる京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和 5 年度 水道事業・公共下水道事業 予算概要

令和 5 年度は、「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―」の後期 5 か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の初年度として、引き続き、安全・安心な水道水の供給及び水環境の保全を図るため、管路・施設の改築更新・耐震化や計画的な維持管理、防災・危機管理の取組を着実に実施します。

財政面においては、これまで以上の経費削減に努めるものの、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の影響から水道料金・下水道使用料収入がビジョンの想定を大幅に下回るほか、工事費や電気料金の高騰をはじめとする物価上昇による支出の増加など、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。

令和 5 年度予算のポイント

① 令和 5 年度は、中期経営プラン（2023-2027）の初年度となります。

1～2 ページ

② 水道料金・下水道使用料収入



3～4 ページ

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少が続くため、ビジョンで想定した収入を大幅に下回る見通し

<水道料金収入> R5 予算 290.4 億円【対ビジョン△5.1 億円】

<下水道使用料収入> R5 予算 227.9 億円【対ビジョン△7.2 億円】

R4(見込)からは改善するもののビジョンの想定を大幅に下回る見通し

③ 建設改良のための積立金（利益）



5～6 ページ

水道・下水道ともにこれまで以上の経費削減に努めるものの、減収や物価高騰の影響が大きく、前年度当初予算を下回る確保額となる見通し

<水道事業> R5 予算 14.0 億円【対 R4 予算△3.1 億円】

<公共下水道事業> R5 予算 19.6 億円【対 R4 予算△8.6 億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進



8～14 ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

<水道整備事業費> R5 予算 194.0 億円（管路・施設の改築更新等）

<公共下水道整備事業費> R5 予算 190.0 億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）



目次

① 中期経営プラン(2023-2027)	1	⑥ 企業債残高の削減	7
② 使用水量（水需要）	3	⑦ 主要事業の紹介	8
③ 水道料金・下水道使用料収入	4	⑧ 各会計の予算状況	15
④ 経費削減の取組	5	【参考】主な数値目標	22
⑤ 建設改良のための積立金（利益）	6		

① 中期経営プラン（2023-2027）

厳しい経営環境が続く見通しの中にあっても事業を取り巻く諸課題に確実に対応し、必要な取組を着実に進めていくため、ビジョン後期の新たな実施計画となる中期経営プランを令和5年3月に策定します。

ビジョンに示したこれまでの課題に加えて、前期プラン期間における新たな課題を踏まえながら、引き続きビジョンに掲げる将来像の実現を目指していきます。

特に建設・改築更新事業では工事費等の上昇に対応し、現行水準以上の整備事業費を確保して各事業を推進しますが、ビジョン目標を全て達成するには大幅な整備事業費の引上げが必要となり、企業債の増加等につながることから、将来世代との負担の公平性を踏まえて、より一層優先度を考慮した事業内容・目標に見直し、限られた事業費の中で事業効果を最大限発揮できるよう取り組みます。

京（みやこ）の水ビジョン

前期プラン（平成30～令和4年度）

課題

- ・水需要の減少
- ・管路・施設の老朽化
- ・安全・安心な水道水の供給と水環境の保全
- ・防災・危機管理
- ・お客さま満足度の更なる向上
- ・脱炭素・循環型まちづくりの実現
- ・技術継承と市民・事業者の皆さまとの連携
- ・求められる役割の多様化
- ・多額の企業債残高 など



<新たな課題>

- ・水需要の更なる減少（新型コロナの影響）
- ・社会情勢等の変化（工事費や電気代等の高騰）
- ・全会計連結の視点による事業運営（公共下水道事業）

ビジョンが目指す将来像



視点① 京の水をみらいへつなぐ

- ・安全・安心な水道水をいつでも安定して利用できる
- ・衛生的な生活と良好な水環境がいつまでも守られている
- ・大規模地震が起こっても、水道・下水道を利用できる
- ・大雨が降っても、浸水からまちやくらしが守られている
- ・周辺地域や海外を含め、広い視野で事業が運営されている



視点② 京の水でこころをはぐくむ

- ・一人一人のお客さまが安心して水道・下水道サービスを受けられる
- ・京の水を支える琵琶湖疏水の魅力がいつまでも継承され、文化や景観と融合した京都ならではの事業が展開されている
- ・地球環境への負荷を最小限に抑え、事業が運営されている



視点③ 京の水をささえつづける

- ・上下水道局の職員、市民や事業者の皆さまが一体となり、京の水道・下水道が守り続けられている
- ・世代間の負担の公平性が保たれており、健全な財務体質により事業が運営されている

新たな課題を踏まえてビジョンの将来像の実現を目指す



ポイント①

上下水道の基本的な役割を果たす

安全・安心な水道水の安定的な供給及び水環境の保全を行うため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化や計画的な維持管理、防災・危機管理の取組を着実に実施します。その中で、災害等が発生した場合の市民生活への影響等を踏まえ、限られた事業費の中でより一層優先度を考慮した事業内容・目標に見直します。



ポイント②

事業を支えるため経営基盤を強化する

今後も減収傾向が継続し、また、物件費をはじめとする維持管理費が増加していく見通しの中、改築更新の財源を確保するため、業務執行体制の見直し等による経費削減や保有資産の有効活用等の経営努力を重ね、財務体質の更なる強化を図ります。



ポイント③

上下水道の将来を見据えた取組を進める

50年後、100年後の将来を見据え、広域化・広域連携や脱炭素、技術継承などの取組を積極的に進めます。また、事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・研究など、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組についても推進します。



ポイント④

新技術等を活用して効果的・効率的な事業運営を図る

デジタル技術をはじめ、日進月歩で発達する新技術等を積極的に調査・研究し、取り入れることにより、より一層効果的・効率的な事業運営を推進します。



ポイント⑤

上下水道事業のより一層の理解促進に努める

普段の生活では意識することの少ない水道・下水道の役割等を幅広い年齢層にお伝えすることや、市民の皆さまの大切な財産である琵琶湖疏水の魅力向上の取組を行うことで、事業への関心や理解を深めていただけるよう努めます。

② 使用水量（水需要）

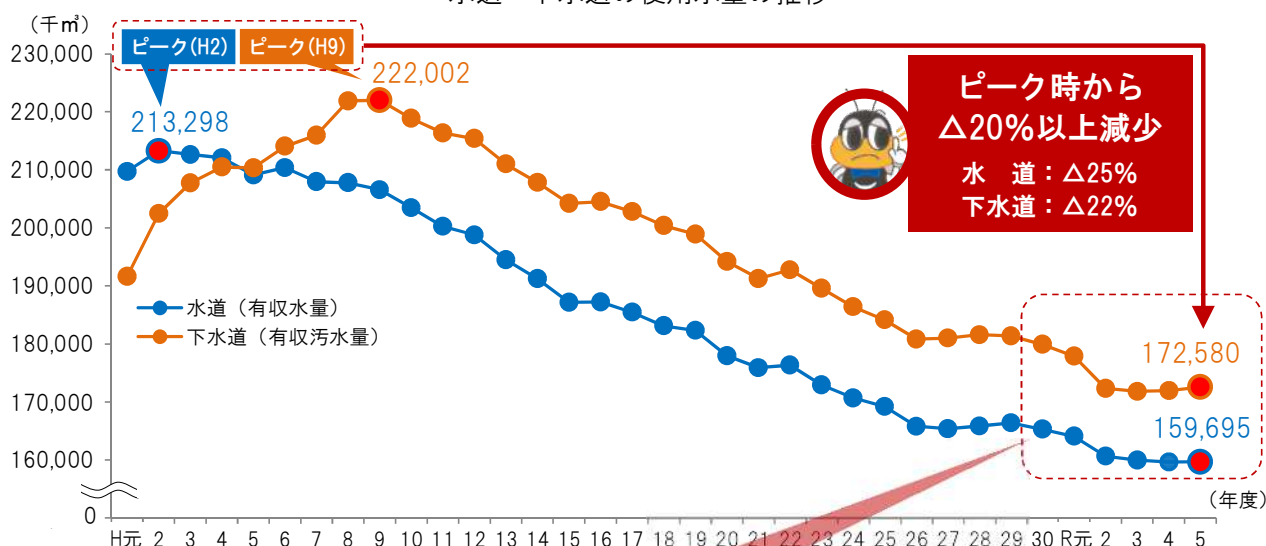
使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、これまでから節水型社会の定着等により減少が進んできており、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

加えて、令和2年度以降は、新型コロナの影響により使用水量が大幅に減少しています。**この影響は徐々に緩和していくと見込まれるものの、令和5年度の使用水量もビジョンの想定を大幅に下回る見通し**です。

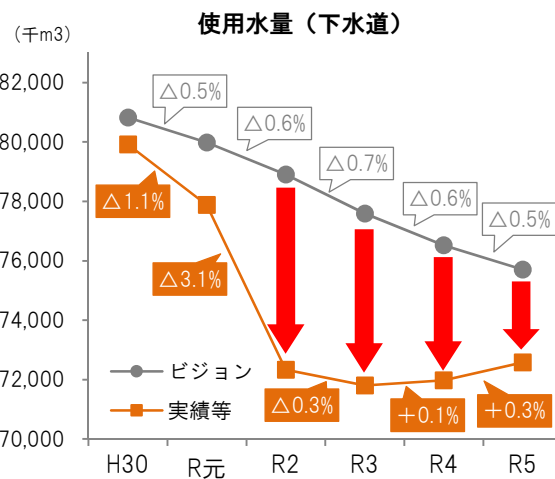
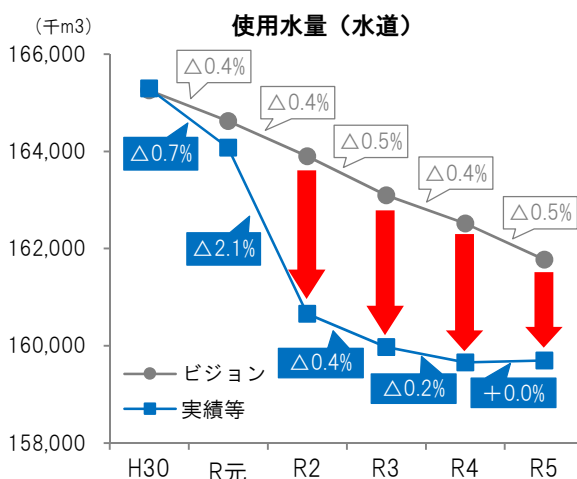
令和5年度の使用水量は、令和4年度と比べて、家庭用では減少するものの、事業用では回復を見込んでおり、全体では、水道+0.0%、下水道+0.3%となりますが、新型コロナの影響が生じる前と比べると**依然として大変厳しい見通し**です。

	前年度比	R4見込	R5予算
水道	家庭用	△2.0%	△1.0%
	事業用	+6.1%	+3.3%
下水道	家庭用	△1.9%	△0.9%
	事業用	+5.3%	+3.4%

水道・下水道の使用水量の推移



新型コロナの影響により、使用水量はビジョンの想定を大幅に下回ります



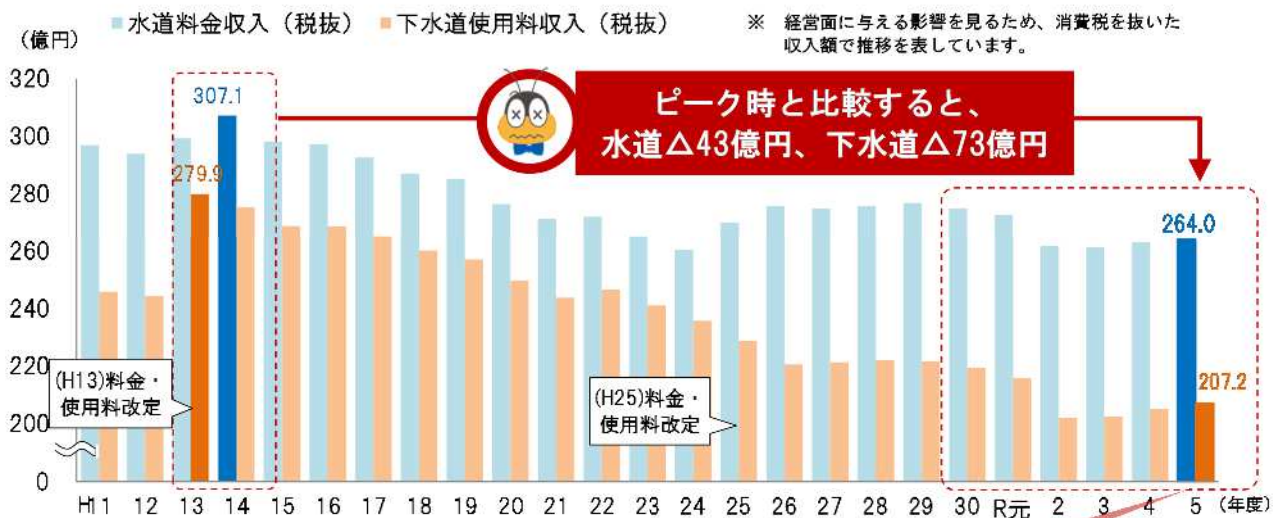
注 「実績等」はR3までは決算、R4は見込、R5は予算です。

③ 水道料金・下水道使用料収入

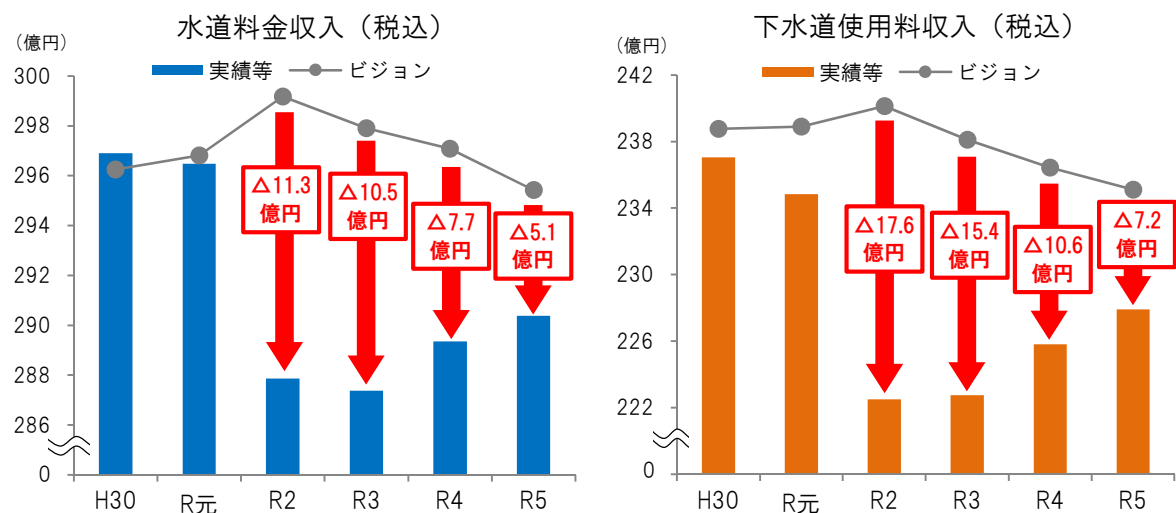
令和5年度の水道料金・下水道使用料収入は、使用水量の動向に伴い、前年度と比べるとわずかに増加するものの、ビジョンの想定と比較すると水道は△5.1億円、下水道は△7.2億円（ピーク時との比較では水道は△43億円、下水道は△73億円）と大幅に下回る大変厳しい見通しとなっています。

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の維持管理等、事業に必要な経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。

水道料金・下水道使用料収入の推移



使用水量減少により水道料金・下水道使用料収入もビジョンの想定を大幅に下回ります



④ 経費削減の取組

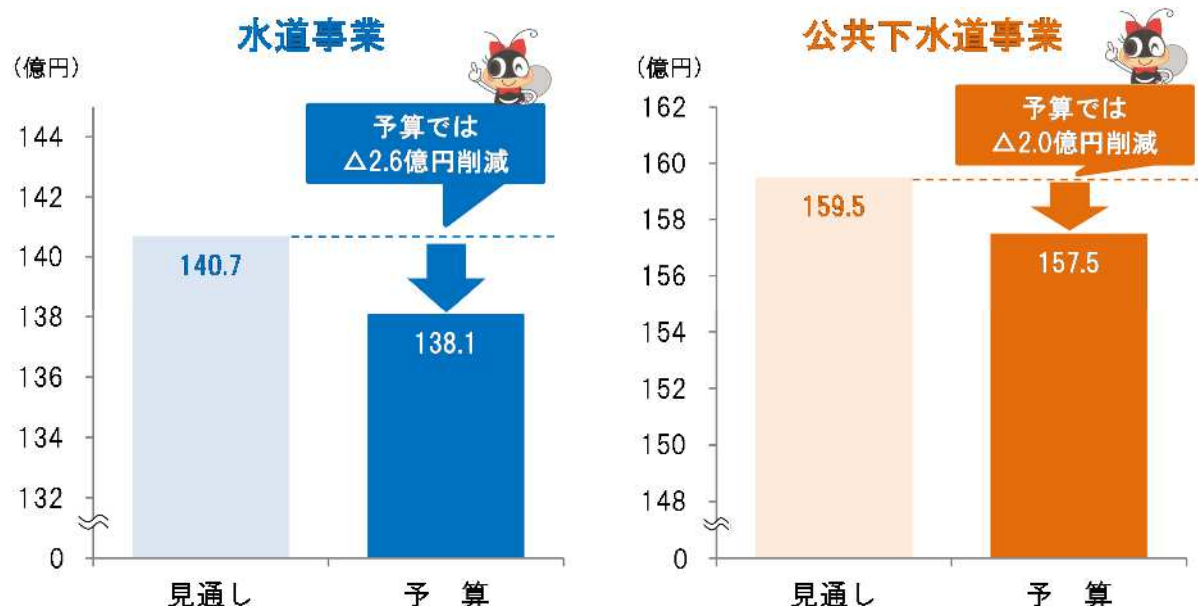
収入が減少し、電気料金をはじめとする物価が高騰する中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちや暮らしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業の財源となる積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。そのため、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に努めることで、経費削減の取組を推進しています。

令和5年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**これまで以上の経費削減**を進めます（ページ下段のグラフ参照）。

＜経費削減に係る令和5年度の主な取組＞

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	民間活力の導入（水道管路管理センター窓口業務の委託化）、業務執行体制の見直し等による職員数の削減（△37人）
効率的な 事業運営 物件費の削減	- 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の削減等の経費削減 ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

＜令和5年度予算における人件費・物件費の削減＞



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「予算」は取組実施効果を考慮した予算値を示しています。

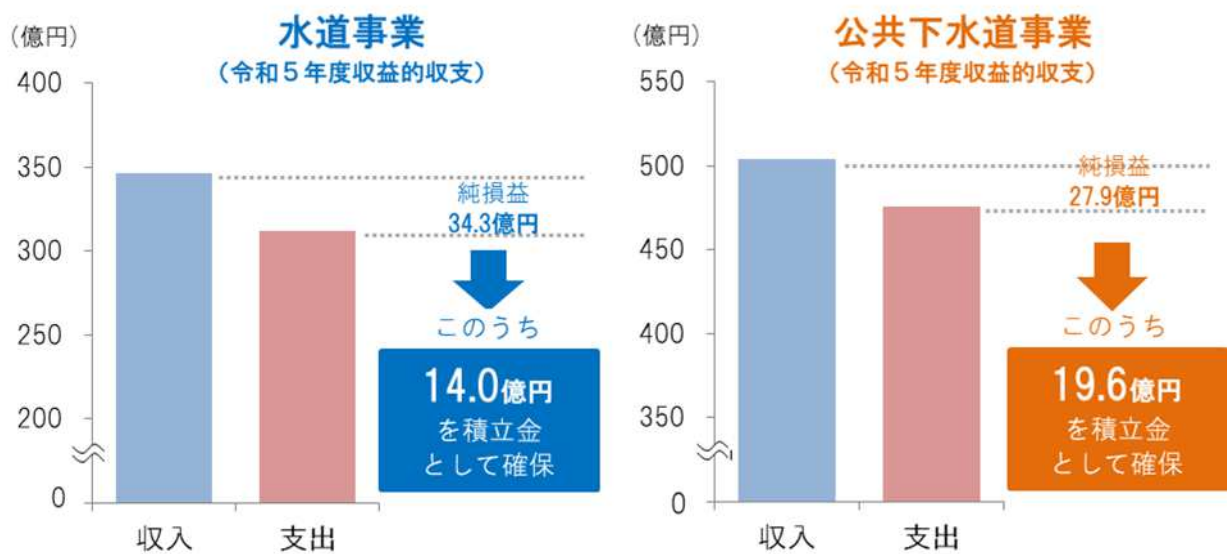
令和5年度の予算値は、財政計画の値と同値になります。

⑤ 建設改良のための積立金（利益）

後期プランでは、老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる積立金（利益）について、**令和5年度から9年度の5か年で、水道は76億円、下水道は119億円（ビジョン期間10年間では、水道180億円、下水道160億円）を確保すること**としています。

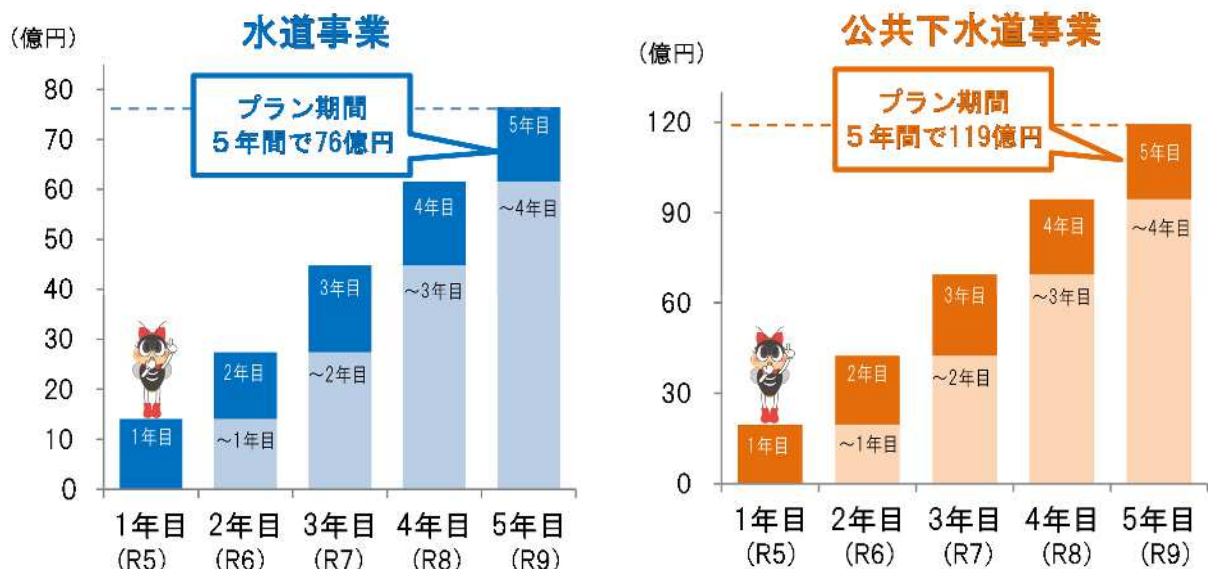
令和5年度は、新型コロナの影響により料金収入の減少が続き、また、電気料金の高騰をはじめとする物価上昇の影響から支出が増加することで、**積立金の確保額が前年度当初予算に比べてさらに減少（水道△3.1億円、下水道△8.6億円）する見通し**です。

<令和5年度予算における積立金（利益）の確保額>



注 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

<後期プランにおける積立金（利益）確保額>



⑥ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

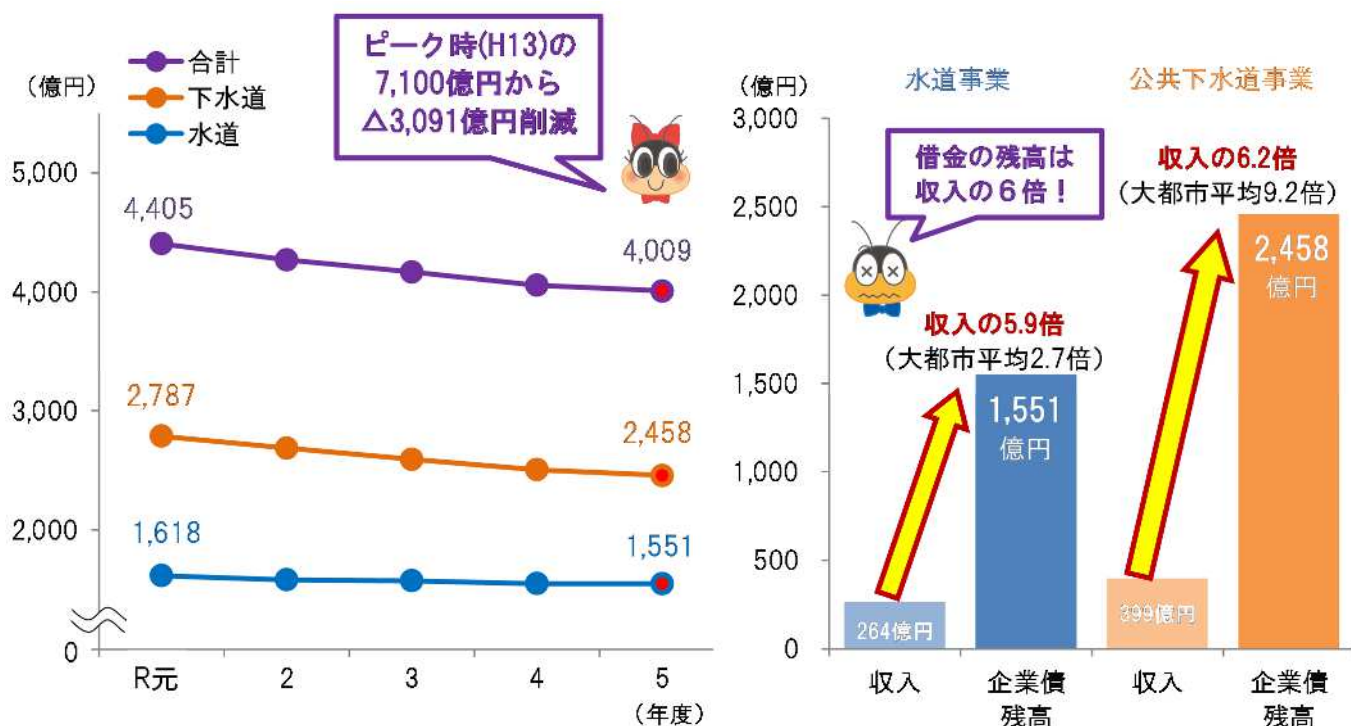
こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

これらを踏まえ、改築更新等のための財源となる積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、後期プラン期間の令和5年度から9年度の5か年で、上下水道事業全体で企業債残高を約△260億円削減することを目指すこととしています。

<令和5年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	R4 見込	R5 予算	前年度比	R9 目標
水道	1,552 億円	1,551 億円	△1 億円	1,566 億円
下水道	2,505 億円	2,458 億円	△47 億円	2,234 億円
計	4,057 億円	4,009 億円	△48 億円	3,800 億円

<企業債残高の推移>



⑦ 主要事業の紹介

令和5年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるための取組についてはしっかりと推進します。

＜「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成＞



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン（2023-2027）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理

つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



現在の粉末活性炭注入設備

10.9 億円

【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に併せ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図ります。また、処理プロセスの最適化・高度化に向けた検討を行います。

令和5年度は、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を継続実施するとともに、松ヶ崎浄水場粉末活性炭注入設備設置工事に着手します。

つくる

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

42.1 億円

【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和5年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事を継続実施するとともに、新山科浄水場低区1・2号配水池耐震化工事、1系ちんでん池改良工事等に着手します。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

141.0 億円

【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約52km）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。



下水道管路の更生工事

28.4 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和5年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

※ 16 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理

きれいにする

下水処理施設の改築更新・地震対策

鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

58.7 億円

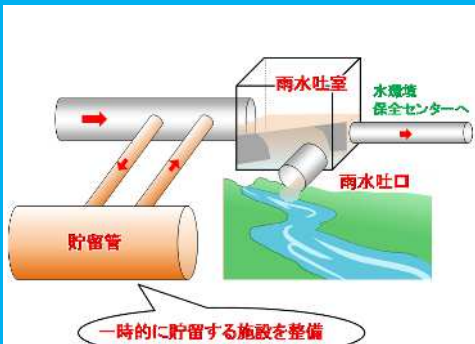
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新を進めます。

令和5年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター自家発電設備工事等を継続します。

きれいにする

水環境対策（合流式下水道の改善）



貯留管による対策イメージ

14.1 億円

【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施します。

令和5年度は、津知橋幹線、東大路幹線接続支線の整備を完了し、合流式下水道改善率 100%を達成する予定です。

※ 16 ページ「水環境対策」の一部の事業について掲載しています。

防災・減災対策（公助、共助・自助）や浸水対策

まもる

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ
（発進立坑）

44.1 億円

【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和5年度は、浸水に対する安全度を更に向上させるため、鳥羽第3導水きょや烏丸丸太町幹線等の整備を継続して実施します。

まもる

防災・減災のための装備等の強化



マンホールトイレ
（左上は設置時の様子）

3.6 億円

【水道・下水道】

災害時におけるトイレ機能を確保するため、避難所となる小中学校等へのマンホールトイレの整備を引き続き実施します。

また、仮設給水槽等の防災備品を拡充し、応急給水体制を充実させるなど、災害対応力の強化を図ります。

常に発展し続けるための新技術の調査・研究

いどむ

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



高画質カメラによる調査試行状況

79 百万円

【水道・下水道】

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を継続して実施します。

また、事業費等の更なる平準化に向けた施設マネジメントの推進を図ります。

【補足】施設マネジメントについて

老朽化が進んでいく水道・下水道管路を対象に、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう、令和4年度から、上下水道一体として、今後30年以上の長期の事業量・事業費の更なる平準化に向けた検討に着手しており、次期ビジョン以降を見据えた「施設マネジメント」の取組についても推進しています。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動

こたえる 戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



いい風呂の日キャンペーン

19 百万円

【水道・下水道】

厳しい財政状況のもと取り組む広報活動については、限られた予算の中で効果的・効率的な発信となるよう、リーフレットやインターネット（ホームページ、動画、SNS）、参加型イベント等を活用し、快適で衛生的な生活を支えるライフライン事業への理解促進や水需要の喚起を図ります。



琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

方針② ゆたかにする

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営

ゆたかにする 琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）



びわ湖疏水船事業



琵琶湖疏水記念館テラス整備イメージ

2.0 億円

【水道】

このうち 1.0 億円は
国の補助金等を財源
として活用します。

びわ湖疏水船事業を引き続き支援し、びわ湖疏水船の琵琶湖への航路延伸実現に向けて、4 隻目となる新船建造等に取り組めます。

また、琵琶湖疏水記念館において、地下テラスのデッキテラス化など、蹴上・岡崎エリアにおける文化・観光拠点としての整備を推進し、賑わい空間の創出を図ります。

ゆたかにする 創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備（鳥羽水環境保全センター）

収入

1.5 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設により、下水汚泥の有効利用を促進します。

なお、発電した電気等は、売却することで収入を確保します。



視点③ 京の水をささえつつける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携

になう

技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



若手職員を対象とした
専門技術研修の様子

30 百万円

【水道・下水道】

中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修を計画的に実施するとともに、体験型研修施設やe-ラーニングを効果的に活用し、技術力の向上・技術継承を一層推進します。

また、災害対応力の強化やデジタル化の推進など、多様な事業課題に対応した実践的な研修の実施や若手職員が交流する機会の創出により、チャレンジ精神にあふれる職員を育成します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

ささえる

保有資産の有効活用



上下水道局総合庁舎
(6・7階の資産活用スペースを貸付)

収入

5.2 億円

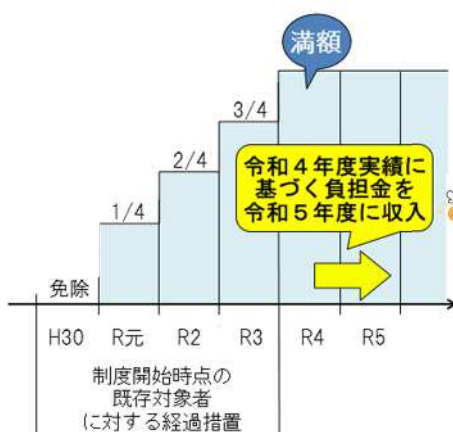
【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和5年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地や総合庁舎内の資産活用スペース等の貸付を実施するとともに、新たに旧本庁舎跡地について、駐車場用地として貸付を開始します。

ささえる

水道施設維持負担金制度の運用



収入

1.7 億円

【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めます。

令和5年度からは、制度開始時点の既存対象者に適用していた経過措置が終了するため、満額の水道施設維持負担金を収入します。



電気料金の高騰及び粉末活性炭経費の増加について

① 電気料金の高騰

上下水道事業は、電力を大量に使用する事業で、水道事業では浄水場や加圧施設において、下水道事業では水環境保全センターにおいて主に使用しています。これらの主要施設において、1年間に、水道事業では約 3,500 万 kWh、下水道事業では約 8,000 万 kWh の電力を使用しており、両事業を合わせると一般家庭およそ 3 万世帯の年間使用量に相当します。

原油等の燃料価格の高騰に伴い電気料金単価は大幅に上昇しており、令和 5 年度予算における電気料金は、水道事業で 11.9 億円（令和 3 年度比+6.5 億円）、下水道事業で 30.0 億円（令和 3 年度比+18.1 億円）を見込んでおり、上下水道事業の財政状況に大きな影響が生じています。

<主要施設の電気料金推移>

	令和 3 年度 決算	令和 4 年度		令和 5 年度		
		当初予算	見込	予算	対 R3 決算	対 R4 当初予算
水 道	5.4 億円	6.7 億円	8.6 億円	11.9 億円	+6.5 億円	+5.2 億円
下水道	11.9 億円	15.0 億円	19.9 億円	30.0 億円	+18.1 億円	+15.0 億円

② 粉末活性炭経費の増加

水道水源である琵琶湖では、主にプランクトンの増殖により臭気物質が発生しており、上下水道局では浄水処理の強化や粉末活性炭による脱臭処理などに取り組んでいます。

近年、臭気物質の発生期間が長期化し、濃度が上昇することも増えていることから、粉末活性炭の注入量が増加し、また、調達単価も大幅に上昇しているため、令和 5 年度予算における経費は 5.2 億円（令和 2 年度比+3.4 億円）を見込んでおり、水道事業の財政状況に大きな影響が生じています。

<粉末活性炭の注入状況>

	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度		令和 5 年度		
			当初予算	見込	予算	対 R2 決算	対 R4 当初予算
注入量	716 t	1,230 t	754 t	1,503 t	1,503 t	+787 t	+749 t
1 t 当たりの 調達単価	25 万円	24 万円	25 万円	29 万円	35 万円	+10 万円	+10 万円
経費	1.8 億円	2.9 億円	1.9 億円	4.3 億円	5.2 億円	+3.4 億円	+3.3 億円

※ 単価・経費には、粉末活性炭の注入に係る費用を含む。

⑧ 各会計の予算状況（１）業務量等

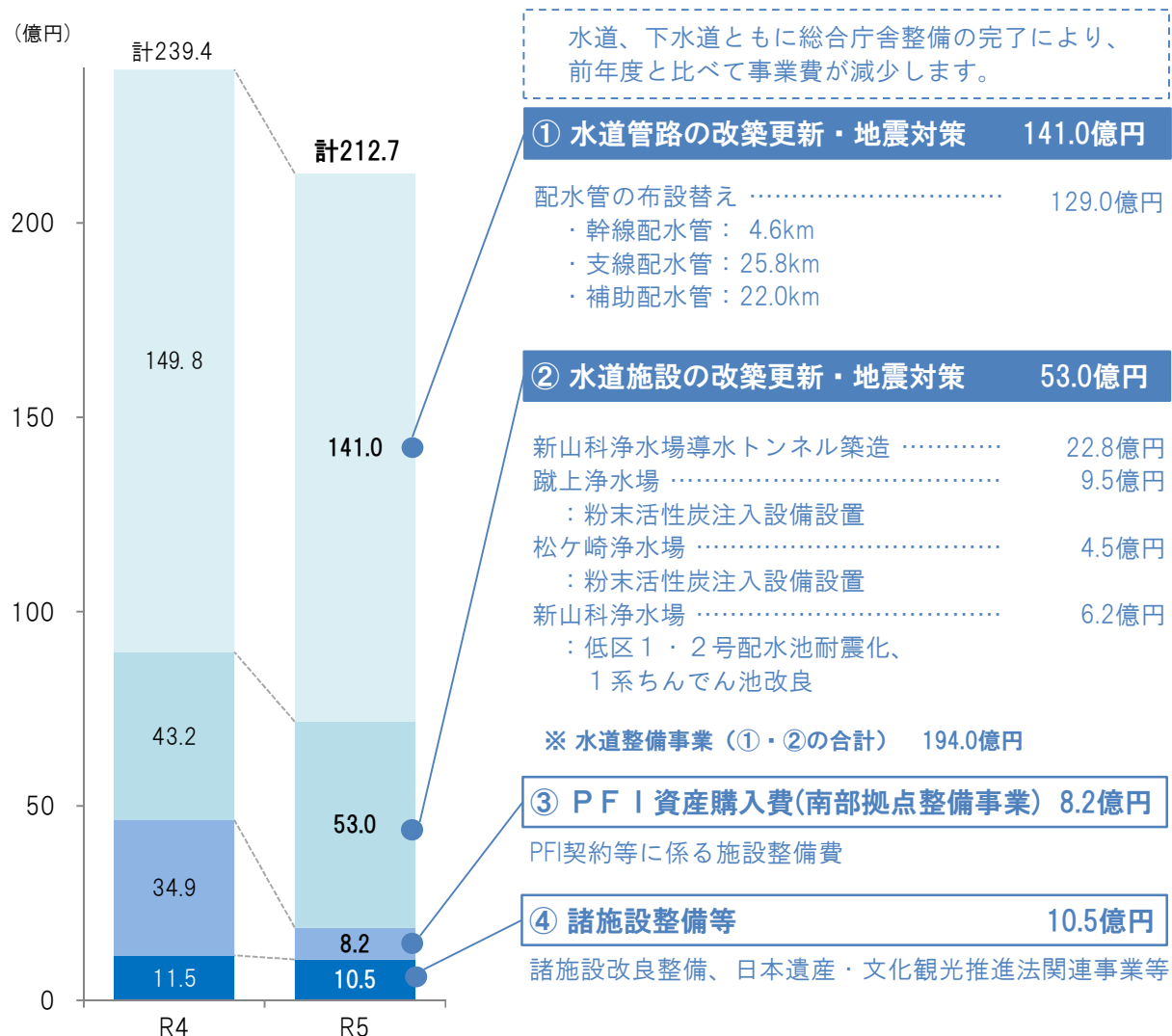
水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和4年度当初予算	令和5年度予算	増△減	
年間給水量 (千 m ³)	176,660	174,015	△2,645	△1.5%
1日最大給水量 (千 m ³)	515	495	△20	△3.9%
年間有収水量 (千 m ³)	161,153	159,695	△1,458	△0.9%
有収率 (%)	91.2	91.8	0.6	—
期末使用者数 (件)	795,200	802,500	7,300	0.9%

注 「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（３ページ）とは異なります。

２ 令和5年度建設改良事業（建設改良費：212.7億円（税込み））（内訳は主な事業）



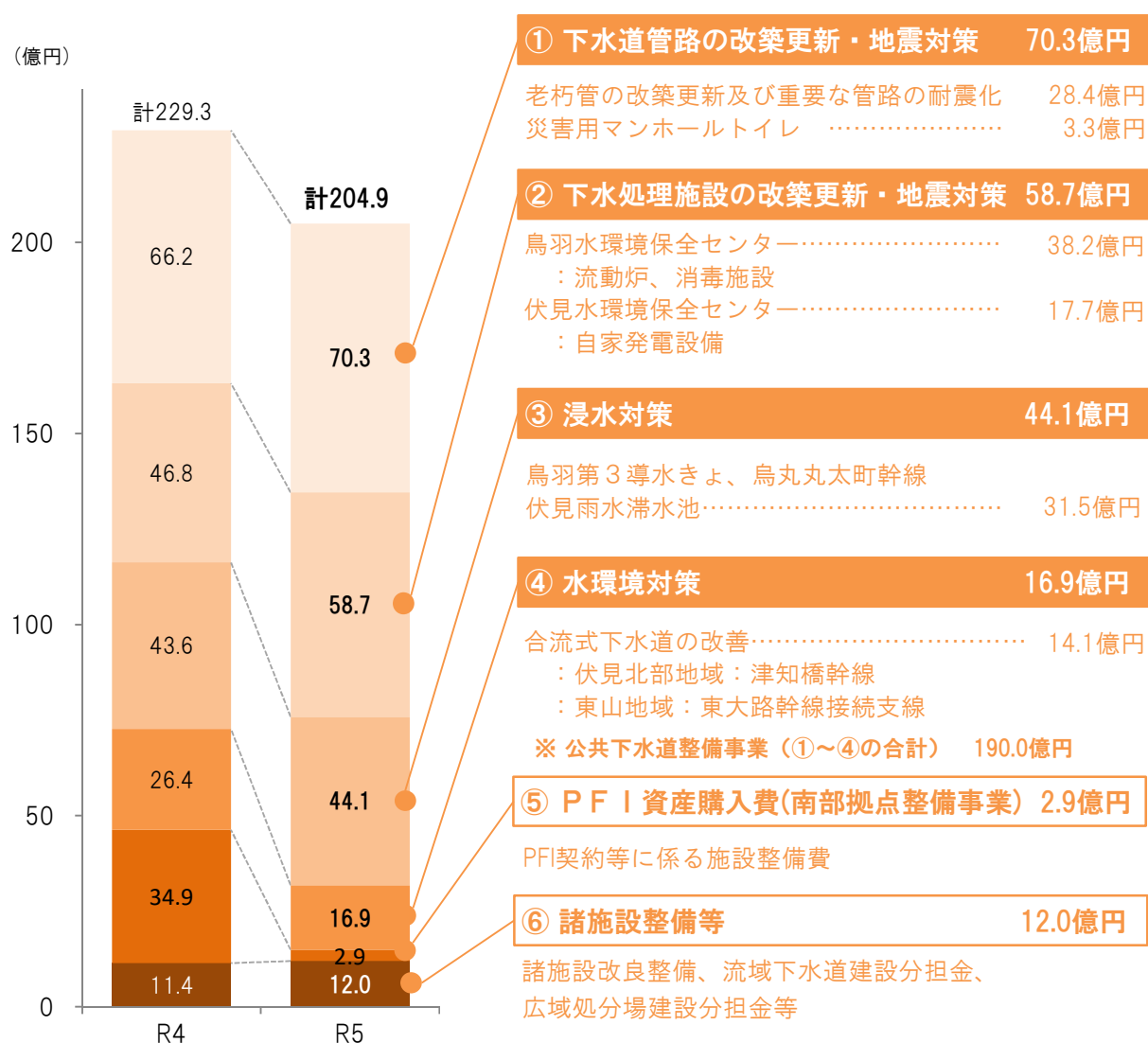
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和4年度当初予算	令和5年度予算	増△減	
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量	(千 m ³)	341,173	342,256	1,083	0.3%
年間有収汚水量	(千 m ³)	173,297	172,580	△717	△0.4%
期末使用者数	(件)	782,900	790,300	7,400	0.9%

注 「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（3 ページ）とは異なります。

2 令和5年度建設改良事業（建設改良費：204.9 億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑧ 各会計の予算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支（21 ページの用語解説参照）

項目		令和4年度当初予算 億 百万円	令和5年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	給 水 収 益	291 67	290 38	△ 1 29		△ 0.4
	水道施設維持負担金	1 92	1 69	△ 23		△ 12.0
	一 般 会 計 繰 入 金	7 74	7 75		1	0.1
	下水道使用料徴収等経費負担金等	21 63	☆ 25 73	4 10		19.0
	長 期 前 受 金 戻 入 益	21 07	20 30	△ 77		△ 3.7
	消 費 税 還 付 金		—	△ 7		皆減
	計	344 10	345 85	1 75		0.5
支 出	人 件 費	47 92	46 63	△ 1 29		△ 2.7
	退職給付引当金	3 82	2 80	△ 1 02		△ 26.7
	小 計	51 74	49 43	△ 2 31		△ 4.5
	物 件 費	78 27	88 64	10 37 ※		13.2
	減 価 償 却 費 等	138 23	137 95	△ 28		△ 0.2
	支 払 利 息 等	15 82	14 74	△ 1 08		△ 6.8
	消 費 税 調 整 費	21 87	16 89	△ 4 98		△ 22.8
	消 費 税 納 付 額	—	3 93	3 93		皆増
	計	305 93	311 58	5 65		1.8
	当 年 度 経 常 △ 損 益	38 17	34 27	△ 3 90		—
内 訳	特 別 損 益	△ 18 52	—	18 52		—
	当 年 度 純 △ 損 益	19 65	34 27	14 62		—
	利 益 処 分 額	△ 38 17	△ 34 27	3 90		—
	内 建 設 改 良 積 立 金	△ 17 10	△ 13 97	3 13		—
	資 本 金	△ 21 07	△ 20 30	77		—

※ 電気料金の高騰や粉末活性炭経費の増加に伴い物件費が大幅に増加しています。（詳細はP.14参照）

※ ☆印の説明は、以下の補足②のとおり。



【補足】利益処分と積立金の使途、賃料収入について

① 利益処分と積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和5年度予算：14.0 億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 山ノ内浄水場跡地等の賃料収入について

山ノ内浄水場跡地等の賃料収入については、これまでは、上下水道局総合庁舎の整備等の財源として充当するため、基金に積み立てたうえで活用してきましたが、厳しい財政状況を踏まえ、令和5年度から賃料収入を収益的収入（上記☆の一部、4.3 億円）に計上することで収支の改善を図ります。（下水道事業の賃料収入（0.9 億円）も同様）

2 資本的収支 (21 ページの用語解説参照)

項目			令和4年度当初予算 億 百万円	令和5年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	70 00	91 00	21 00		30.0
		借 換 企 業 債	44 00	52 00	8 00		18.2
		小 計	114 00	143 00	29 00		25.4
	一 般 会 計 出 資 金		16 71	21 24	4 53		27.1
	国 庫 補 助 金		12 34	11 51	△ 83		△ 6.7
	加 入 金		4 31	4 58	27		6.3
	固定資産売却代金・基金収入		5 66	13	△ 5 53		△ 97.7
	基 金 繰 入 金		37 23	6 89	△ 30 34		△ 81.5
	工 事 負 担 金 等		3 61	4 29	68		18.8
	計		193 86	191 64	△ 2 22		△ 1.1
支 出	建 設 改 良 費		239 41	212 72	△ 26 69		△ 11.1
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	93 06	91 17	△ 1 89		△ 2.0
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	44 00	52 00	8 00		18.2
		小 計	137 06	143 17	6 11		4.5
	基 金 造 成 費 等		25 41	35 52	10 11		39.8
	計		401 88	391 41	△ 10 47		△ 2.6
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 208 02	△ 199 77	8 25		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			160 10	154 84	△ 5 26		—
建 設 改 良 積 立 金			17 10	13 97	△ 3 13		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 30 82	△ 30 96	△ 14		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			4 98	10 53	5 55		—

(令和4年度末見込累積資金過△不足額 4,149 百万円)

3 企業債残高

項目	令和4年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和5年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建 設 企 業 債	1,551 31	1,551 14	△	17	

4 基金残高

項目	令和4年度末見込残高 億 百万円	令和5年度末予定残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
水 道 事 業 基 金	38 96	65 48	26 52		

⑧ 各会計の予算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支（21 ページの用語解説参照）

項目		令和4年度当初予算 億 百万円	令和5年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	下 水 道 使 用 料	227 95	227 91	△ 4		△ 0.0
	繰入金					
	一般会計					
	雨水処理負担金	182 96	186 17	3 21		1.8
	その他負担金	9 13	9 48	35		3.8
	小 計	192 09	195 65	3 56		1.9
	浄水場排水処理負担金等	6 16	7 80	1 64		26.6
	長期前受金戻入益	72 11	72 39	28		0.4
支 出	消費税込付金	3 90	—	△ 3 90		皆減
	計	502 21	503 75	1 54		0.3
	人件費					
	給与費	31 80	31 35	△ 45		△ 1.4
	退職給付引当金等	3 28	2 07	△ 1 21		△ 36.9
	小 計	35 08	33 42	△ 1 66		△ 4.7
	物件費	107 68	124 06	16 38 ※		15.2
	減価償却費等	274 30	276 83	2 53		0.9
出	支払利息等	29 72	27 79	△ 1 93		△ 6.5
	消費税調整費	18 62	13 52	△ 5 10		△ 27.4
	消費税納付額	—	27	27		皆増
	計	465 40	475 89	10 49		2.3
当年度純△損益		36 81	27 86	△ 8 95		—
利益処分額		△ 36 81	△ 27 86	8 95		—
内建設改良積立金		△ 28 21	△ 19 60	8 61		—
訳資本金		△ 8 60	△ 8 26	34		—

※ 電気料金の高騰に伴い物件費が大幅に増加しています。（詳細はP.14参照）



【補足】積立金の使途、一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和5年度予算：19.6 億円）は、プランに基づき、「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保します。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

「行財政改革計画」において、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和7年度まで休止（令和3～7年度：98 億円）することを掲げています。

繰入金休止による下水道会計の資金収支の悪化に対応するため、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により整備事業費の増加を抑制し、一般会計の財政負担を軽減させるとともに、資金収支の改善を進めています。

さらに、下水道事業全体の経費削減の取組を着実に進めることで、雨水処理負担金をはじめとした一般会計繰入金の縮減に努めています。

2 資本的収支 (21 ページの用語解説参照)

項目		令和4年度当初予算 億 百万円	令和5年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収 入	企 業 債 建 設 企 業 債	122 56	133 45	10 89	8.9
	業 借 換 企 業 債	46 45	—	△ 46 45	皆減
	債 小 計	169 01	133 45	△ 35 56	△ 21.0
	一 般 会 計 出 資 金	—	—	—	—
	国 庫 補 助 金	37 07	37 97	90	2.4
	固定資産売却代金・基金収入	73	1	△ 72	△ 98.6
	基 金 繰 入 金	14 86	1 14	△ 13 72	△ 92.3
	工 事 負 担 金 等	3 54	3 59	5	1.4
	計	225 21	176 16	△ 49 05	△ 21.8
支 出	建 設 改 良 費	229 29	204 90	△ 24 39	△ 10.6
	企 業 債 償 還 金 建 設 企 業 債 等 償 還 金	184 36	180 35	△ 4 01	△ 2.2
	建 設 企 業 債 等 借 換 分 償 還 金	46 45	—	△ 46 45	皆減
	資 本 費 平 準 化 債 償 還 積 立 金	14 73	15 41	68	4.6
	小 計	245 54	195 76	△ 49 78	△ 20.3
	基 金 造 成 費 等	12 37	24	△ 12 13	△ 98.1
	計	487 20	400 90	△ 86 30	△ 17.7
収 支 差 引 過 △ 不 足 額		△ 261 99	△ 224 74	37 25	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等		229 40	226 22	△ 3 18	—
建 設 改 良 積 立 金		20 00	—	△ 20 00	—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額		△ 12 59	1 48	14 07	—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額		△ 22 55	△ 19 76	2 79	—

(令和4年度末見込累積資金過△不足額 △ 2,124 百万円)

建 設 改 良 積 立 金 残 高	44 10	60 49	16 39	—
-------------------	-------	-------	-------	---

(令和4年度末見込建設改良積立金残高 4,089 百万円)

3 企業債残高

項目	令和4年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和5年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	2,352 93	2,306 30	△ 46 63
資 本 費 平 準 化 債	152 29	152 02	△ 27
計	2,505 22	2,458 32	△ 46 90

4 基金残高

項目	令和4年度末見込残高 億 百万円	令和5年度末予定残高 億 百万円	増 減 億 百万円
公 共 下 水 道 事 業 基 金	15 42	14 30	△ 1 12

⑧ 各会計の予算状況（４）支出予算の規模

1 水道事業

項目	令和4年度当初予算 億 百万円	令和5年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収益的支出	324 45	311 58	△ 12 87		△ 4.0
資本的支出	401 88	391 41	△ 10 47		△ 2.6
計	726 33	702 99	△ 23 34		△ 3.2

2 公共下水道事業

項目	令和4年度当初予算 億 百万円	令和5年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収益的支出	465 40	475 89	10 49		2.3
資本的支出	487 20	400 90	△ 86 30		△ 17.7
計	952 60	876 79	△ 75 81		△ 8.0

【用語解説】収益的収支と資本的収支

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

【参考】主な数値目標

指標名		R4 (2022) 見通し※1	R5 (2023) 予算目標	R9 (2027) 目標
水道	老朽配水管の解消率※2	47.0% (目標 47.0%)	52.2%	74%
	主要管路の 耐震適合性管の割合※3	58.4% (目標 58.4%)	60.3%	66%
	浄水施設の耐震化率※4	75.5% (目標 75.5%)	75.5%	100%
下水道	下水道管路改築・ 地震対策率※5	28.1% (目標 28.1%)	31.5%	44%
	雨水整備率※6 (10年確率降雨対応)	33.0% (目標 33.0%)	33.1%	40%
	合流式下水道改善率※7	90.1% (目標 96.0%)	100%	100% (R5 目標)
共通	職員定数の削減※8	—	△37 人	△125 人
	企業債残高※9	4,057 億円 (目標 4,057 億円)	4,009 億円	3,800 億円



5年確率降雨（52mm/h）対応は約91%で、
全国平均の60%を大きく上回りトップ水準です！

※1 見通し下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※3 主要管路（導水管、送水管、配水管（φ200mm以上））のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長

※4 耐震対策の施された浄水場の施設能力 ÷ 全浄水場の施設能力

※5 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※6 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合

※7 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合。令和4年度目標は、津知橋幹線工事の完成延期のため、未達成の見込み。

※8 令和5年度からの累積減員数

※9 各年度の実績及び見通しは、翌年度への延伸分を含む数値